

第4回奈良県こども・子育て推進本部会議

議事概要

こども・女性課

- 日 時：令和6年5月27日（月）9：45～10：30
- 場 所：県庁5階 第一会議室
- 参集者：別紙のとおり

<知事挨拶>

- ・こども・女性局から意欲的な取組が提案されており、感謝申し上げる。
- ・今回は、「ジェンダーに関するアンコンシャス・バイアス等の県庁職員意識調査」（以下、「意識調査」）（P4）について、興味深い結果が出ている。
- ・これらのこども・子育て施策の推進は、県庁内・外ともに、こども・女性局のみではなく、他の部局とも連携して行っていく必要があるため、各部局のトップのご理解、ご協力をお願いします。

<意見交換>

西村総務部長：

- ※「（仮称）ジェンダー平等推進プロジェクトチーム（案）」（P5）の総務部所管分についての意見

（内容）

意識調査の結果については、仕事と子育ての両立のしにくさや、女性の子育てに対する負担感が大きいことが、働き方にも影響していると感じている。

加えて、ジェンダーに関する考え方には、男女間の意識だけでなく、年代間のギャップが存在している。

男女間、年代間の対立構造ではなく、お互いにギャップがあることを認識することが重要だと思っている。

意識せずに相手を不快な気持ちにさせることは望ましくないため、何か改善できないかと思っている。県庁は、庁内はもちろん県内企業に働きかけをしていく立場であるため、まず庁内で率先して検討をするため、「県庁の働き方・職場環境改革推進会議」の中で何らかのワーキングを行いたいと思っている。

小谷教育次長：

- ※「（仮称）ジェンダー平等推進プロジェクトチーム（案）」（P5）の教育委員会所管分についての意見

（内容）

教育現場では、無意識のうちに子供たちにジェンダー不平等を刷り込んでしまう「隠れたカリキュラム」と呼ばれるものの解消を目指し、研修等に取り組んでいる。

少し変わってきたものとして、例えば、一昔前だとほとんどの学校で男女別名簿を使っていたが、今では8割を超える学校が男女混合名簿に変わっている。また、制服についても、以前は女子はスカートしか選択できなかったが、スラックスとスカートを選択

できるように変わってきていたり、「誰でもトイレ」、「多目的トイレ」等によって男女問わず使用できるトイレが徐々に増えてきている。

男性教職員の育児休業取得者も、令和2年度17人だったのが、昨年度は84人まで増えており、女性管理職の割合についても、およそ管理職の4人に1人が女性という状況である。

このように、ジェンダー平等の意識は改善傾向にあるが、引き続き努力しなければならないと思っている。男性の家事への従事や女性就業率等の改善には、長期的な視点で教育現場での意識改革を進めることが重要であると考えている。

奈良産業部次長：

※「(仮称)ジェンダー平等推進プロジェクトチーム(案)」(P5)の産業部所管分についての意見

(内容)

産業界における女性活躍について、上場企業は管理職に占める女性労働者の割合、男性の育児休業取得率、労働者の男女間の賃金格差の3つの指標について、令和5年3月末に終了する事業年度から開示が義務になった。

女性活躍推進法においても、女性の活躍に関する情報の公表が義務づけられており、現状では労働者が100名未満の事業者については努力義務だが、今後はこのような流れになるのではないかと感じている。

本県には、民営企業が3万4059社あり、そのうち常用労働者100人未満の企業が3万3656社と、全体の98.8%を占め、中小企業、小規模事業者の働きやすい職場環境作りが課題と考えている。

本県では、良質な雇用環境の整備に取り組むため、奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業の登録を推進している。この制度は、該当する労働関係法令を遵守した上で、女性活躍や、仕事と家庭の両立などの取り組みを推進している企業を登録するもので、登録企業は231社(令和5年度末時点)。

他にも、柔軟な働き方ができるよう、企業へのコンサルティング支援や、育児休業期間中の従業者に育児休業給付金に上乗せして経済的支援を行った事業者へ補助制度により支援する。

最後に、アンコンシャス・バイアスについては、ジェンダー平等が進むと徐々に変わっていくと考えており、まずはジェンダー平等を推進していくことが重要だと考えている。

<知事総括コメント>

- ・「固定的性別役割分担意識」(P2)について、H30の調査と比べて数値が減少していて驚いている。奈良県の保守的な意識も変化していくのでは。
- ・「子育て支援サービスが充実していないから」(P2)の改善については、行政が力を発揮しなければならないところである。
- ・意識調査の結果(P4)を見るに、世代間でギャップがあったり、各人が忖度してしまったりしているように見受けられる。この現状は、管理職が一声かけるだけで変わることもあると思う。そのためにも、意識調査の詳細な結果を県庁全体で共有してほしい。
- ・「(仮称)ジェンダー平等推進プロジェクトチーム(案)」について、有効に機能することを期待する。小規模な企業ではジェンダー平等の推進に時間を要すると考えられるので、まず県庁が率先垂範し、それを県内全体に波及させてほしい。総務部や教育部門での取組に期待している。

こども・子育て推進本部員 一覧

職名
知事 [本部長]
副知事 [副本部長]
知事公室長
総務部長
南部東部振興監
危機管理監(小島次長代理出席)
地域創造部長
こども・女性局長
こども・女性局次長
福祉医療部長
医療・介護保険局長
医療政策局長
産業部長
産業部次長
県土マネジメント部長
まちづくり推進局長
教育長(欠席)
教育次長[事務](欠席)
教育次長[教育]
警察本部長(池邊警務部長代理出席)